

連携協力促進事業
青少年教育施設所長研究協議会
～現状を切り開く、新たな施設経営を考える～

平成23年2月24日（木）～2月25日（金）（1泊2日）



I 事業の背景

国公立青少年教育施設は、予算や職員数の削減等を受け厳しい経営環境のなかにあります。今後、各施設においては青少年教育施設としての意義を高めるとともに、利用者数の増や効果の高い事業の実施など多くの課題に取り組む必要がある。

II 事業の概要

1 趣 旨

国公立青少年教育施設は、予算や職員数の削減等を受け厳しい経営環境のなかにある。今後、各施設においては青少年教育施設としての意義を高めるとともに、利用者数の増や効果の高い事業の実施、安全面の整備など、多くの課題に取り組むことが求められている。そのためには、各施設間での現状と課題を相互に情報交換するなど連携を強化し、新たな方向性を探ることが必要である。

そこで本協議会では、各施設長が厳しい現状を切り拓く新たな施設経営を研究・協議するとともに、各県を超えたより一層の施設間の連携強化を図ることを目的とし開催する。

2 特 色

当面の課題に対して研究協議を行う。このことを通じての近隣公立施設との連携を深め、施設の現状と課題に対する情報交換と今後の連携を模索する。

2 参加対象

静岡県、山梨県、神奈川県、愛知県の公立施設長等

3 参加状況

山梨県立八ヶ岳少年自然の家
愛知県青年の家
愛知県美浜少年自然の家
豊田市総合野外センター
静岡県立朝霧野外活動センター
日本YMCA東山荘



国民宿舎「鵜の岬」大貫支配人

4 企画のポイント

施設にとって利用率の向上は重要な課題である。そこで宿泊利用率95.7%を上げている国民宿舎「鵜の岬」大貫英一支配人を講師に迎え、「鵜の岬」の取組を事例発表していただき研究協議を行った。

5 内容

(1) 研究協議Ⅰ「各施設の利用率の現状と課題及びその解決の方策」

事例発表 「国民宿舎『鵜の岬』利用率95%のマネジメントノウハウ」

協議 各施設の利用率の現状と課題及びその解決の方策

(2) 研究協議Ⅱ「各県の青少年施策及び施設をめぐる動向」

(3) 研究協議Ⅲ「施設間の連携のあり方について」

協議 今後の施設間の連携のあり方について

(4) 施設見学

新研修館「富士」を中心に

Ⅲ 事業ノウハウ

1 連携を創り出す適正人数は？

参加者は多いに越したことはない。しかし、意義ある情報交換や連携を創り出すには大人数での協議ではなかなか難しい。今回6施設の参加であったが小規模ならではの情報交換や協議を行うことができた。連携づくりにはある程度の目的にあった適正人数を設定することが大切である。

2 国民宿舎「鵜の岬」大貫支配人の言葉

- ・ 苦労はお客様のためならば苦労でなくなる
- ・ 雪が降れば指示なく自然に職員がお客様の車の雪を除雪
- ・ 寮が若手職員のいい教育の場になっている
- ・ 観光カリスマに選定された塙善前支配人はお客様が見えなくなってから深々と礼
- ・ 地元大切主義、秋祭りに出店し地元貢献が日帰り利用につながる
- ・ 布団替えのときに靴磨き（やれることはやる）
- ・ 食べ残しを徹底リサーチ、多い場合は次の日からメニューをチェンジ
- ・ 当直4名体制、リスクマネジメントの部分は削らない
- ・ 作業を通じて職員の一体感を醸し出す
- ・ 来たお客様への営業を第1に。70%がリピーターに。

<アンケートより>

- ・ 他施設の情報（管理運営面）を勉強させていただいたことは今後のモノの考え方や新たなものの考え方ができる機会となった。国立、公立等といった施設の大きさ等は違うものの、同様の目的をもった施設間の交流を今後も進めていきたい。

Ⅲ 成果と課題

1 成果

本事業は施設間の連携を創り出すことが大きな目的であった。とくに今回の事業実施にあたって公立施設の皆様、現場の声を聞くことができた。その中でこのような国公立の連携を創り出す事業の必要性とニーズを確認できたことが何よりの成果であった。

2 今後の課題

施設が共通にかかえている課題を協議する機会とともに、事業、施設機能、人材などを活用した具体的な連携の具体化が今後の課題である。

担当：企画指導専門職 北見 靖直